

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	民間委託率 前年度	民間委託率 前年度
本庁舎の清掃			100.0%	99.9%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			93.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.0%	89.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			99.7%	95.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.1%	18.2%
総合窓口設置率	委託率
13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 議長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	22.4%	6.1%
千葉県(市区町村分)	28.0%	3.2%

「実施予定無し」及び「議長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	特定管理施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を専任で配している事に対する考え方	民間委託率 前年度	民間委託率 前年度
体育館	1	1	100.0%			26.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、サッカー等)	3	3	100.0%			30.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%			25.4%	50.2%
海水浴場	0	0				21.4%	13.8%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0				84.2%	88.0%
児童施設 (児童福祉施設等)	0	0				82.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0				25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、導入は調査を継続するため。	1	62.1%	75.0%
展示場施設、東本市施設	0	0				50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0				6.0%	52.0%
大規模公園	0	0				19.4%	42.6%
公営住宅	0	0				6.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の使用料は継続しており、指定管理者による管理は検討しない。	0	22.1%	38.0%
大規模集会所、斎場等	1	0	0.0%	今後、資料・指定管理者制度の導入を考慮し可能な施設のひとつとして検討する。	0	18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	今後、資料・指定管理者制度の導入を考慮し可能な施設のひとつとして検討する。	1	14.4%	18.4%
博物館 (自然、民俗、歴史等)	0	0				20.9%	27.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	今後、資料・指定管理者制度の導入を考慮し可能な施設のひとつとして検討する。	7	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%			39.1%	51.8%
会館、研修所等 (市民の学習施設)	0	0				8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0				6.0%	73.9%
介護支援センター	0	0				23.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、調査対象外となるため回答しない。	1	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%			15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施済	実施済
30.3%	43.4%
全国	実施済
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済	策定済
100.0%	99.8%

(7)地方公金計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済	作成済
94.9%	94.8%

【注】統一した基準による財務書類の作成については、個別として平成21年度から平成28年度までの段階で整備するよう実施されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの年度に済ませ財務書類を作成した団体をいう。